

大特集「情報化の進展と社会システム」の編集にあたって

香取和之† 槻木公一†† 中島健造†††

情報処理と通信の技術革新にともなう情報化の進展は、経済、文化、生活等社会のあらゆる分野に大きな影響を与えつつあり、高度情報社会の形成への期待が高まっている。高度情報社会のあるべき姿は特定されたものではないし、そこに至る過程においては解決しなければならない課題も多い。しかしながら、社会のインフラストラクチャとしてのコンピュータネットワークやニューメディアの構築を推進すると共に、高度化、多用化する国民の情報ニーズに即したデータベースの整備を進め、誰でも、どこからでも、必要な情報を利用可能な利用者指向のシステムを実現することが、重要なポイントの一つになると予想される。

こうした状況下、情報システムは、経済・産業・企業活動を中心とした応用分野で利用が具体化・活発化するに留まらず、社会の広い分野で利用が進み、情報システムに直接的、間接的に関係を持つ人口は急速に増加しつつある。すなわち社会活動を営む上で必須のものとしての社会システムの側面が強まる方向にある。当学会でも、システム化技術を扱うと共に、広く人間と情報の係わり合いという立場からシステムを考え、社会への影響をシステムを利用する観点から解明することを目的に情報システム研究会を設置している。この12月には「利用者指向の情報システム」シンポジウムの開催も予定している。

本特集号では、情報システムのうち社会性の強いシステムを中心に最新動向を解説し、発展形態の把握を図る。また、社会システムとして一層発展するためには、何が問題であり、何が必要であるかを明確化することを狙いに、各方面の方々に問題提起していただいた。構成は、「1. 総論」、「2. 諸課題」、「3. データベースの構築とその利用技術の動向」、「4. 社会情報システムの動向」とした。

「総論」では、情報システムから社会システムへの成長過程および今後の発展方向について概説する。また、社会システムによってもたらされる利益と共に運用いかんによってはマイナスをもたらす可能性を論じ、ユーザの立場から、システムのバルネラビリ

ティ、セキュリティ等利用上、制度上の問題点について述べる。

「諸課題」では、社会システム発展の共通の、基本的課題を提起する。2.1では、情報化にともなう主要な法的・制度的課題を論ずる。この中では、情報資産保護、共同研究開発、情報の流通・利用、プライバシー、情報犯罪、テレコミュニケーション等との関連を中心に、現行法上の解決方法および今後の法制度上の改善・拡充につき解説・提言する。なお、ソフトウェアの法的保護については、Vol. 25, No. 11を、情報セキュリティについてはVol. 25, No. 6を参照されたい。2.2では、通信網について、ISDN等の可能性を論じたのち、通信サービスの個人化、知的通信サービスの実現等、利用者の立場からみた通信網への期待と課題を述べる。なお、通信網の変革と情報処理については、Vol. 24, No. 10を参照されたい。2.3では、社会の中の利用者としての人間と、社会システムとの関係を考察し、その中から、ヒューマンファクタの課題を明らかにする。また、利用者の特性を勘案したシステム構成、運用上の課題を解説する。2.4では、わが国においてはこれまであまり論じられていない社会階層とコンピュータ・リテラシとの関係について、学校教育を中心に、諸外国の状況も含め当面する課題を提起する。

「データベースの構築と利用技術の動向」では、代表的、典型的なものとして、科学技術情報、経済、産業、記事情報および地図情報を選び、データベースサービスを支える利用技術、データベースの現状と利用動向について解説する。さらに、利用における諸課題を社会的、制度的観点もふまえ提起する。

「社会情報システムの動向」では、具体的に構築が進められているシステムを中心に、地域情報システム、行政情報システム、医療情報システム、交通情報システム、気象情報システム、地震情報システムを選び、果たすべき役割とシステム化の現状を解説し、情報の形成、システムの拡大と有機的結合、利用法等の課題を提起する。なお、金融情報システム、流通情報システム等商用性の強いものについては別の企画に含めることとし本特集では扱わないこととした。

最後に、執筆者の方々ならびに査読者の方々にお礼を申しあげる。 (昭和61年9月17日)

† 三菱電機(株)

†† 国鉄情報システム部

††† 日本電信電話(株)